日本共産党市議会議員団
週刊議会報告

発行
日本共産党市議団
岡野長寿
0845-22-2596
魚谷さとる
0848-22-2810

学校統合「理解を得た」とはとうてい言えない

－長江・久保・山波地区の参加者は関係者の１％程度－

4日、9月議会が開会され、本会議で3小学校と2中学校を統合して、それぞれ新校舎を建設するための設計費2億5千万円の補正予算と、統合する小学校、中学校を廃止し統合校を設置する条例案が提出されました。共産党の魚谷さとる議員が本会議で質疑を行いました。

土堂地区は「一部の反対ではない」

魚谷さとる議員は、先月の議員説明会の際に教育委員会が「土堂地区の一部の反対」と述べてことについて、改めて質問。

土堂地区では住民アンケートを実施し、住民の52％が回答し、「学区を見直して存続を求める」が78％を占め、統合に賛成が14％であったことを紹介し、「土堂地区の一部の反対」と言っていることについて、世帯数に対しては4割だから一部というなら、平谷市長は有権者の28％の得票で市長になっていると反論し、一部の反対ではないと、教育委員会の見解を求めました。

これに対し教育部長は、質問に答えることなく「一部の反対」と繰り返しました。

何を根拠に「理解を得た」と

続いて魚谷議員は8月の議員説明会で教育長が、「統合計画に理解を得た」としたことについて質問。

土堂地区のように学校統合についてアンケート調査を行い、賛成が多数を占めているのなら私も納得がいく。しかし、議員説明会に出された資料を地域別に説明会の回数、参加者、児童数と世帯数などをまとめると（上表）、参加者全員が統合に賛成だとしても1％程度でしかないと述べ、これで理解を得たと言えるのかと質しました。

答弁した教育部長は、保護者の参加は少なかったが、質問には丁寧に答えたので統合案に賛成、または一任して頂けるのではないかと捉えて、一定の理解を得たと判断したと、自己に都合のいい解釈をした答弁を行いました。

各地区の説明会の回数と参加者

地区	保護者説明会			地域説明会		
	回数	参加者	児童数	回数	参加者	世帯数
土堂	1	22	177	4	319	1,057
長江	2	12	140	3	37	1,168
久保	2	2	107	3	68	2,313
山波	1	2	283	3	12	1,738

※長江、久保は小、中学校の説明会を合わせた回数を示す。
表以外の保護者への説明は全地区対象でオンラインで5回実施

【共産党市議団が提出】「保育士の配置基準の見直しを求める意見書」

9月議会開会日の4日、本会議に先立って開かれた議会運営委員会で魚谷さとる議員は、「保育士の配置基準の見直しを求める意見書」を提案し、趣旨説明を行いました。

魚谷議員は、保育所で児童の事故が報道されるが、その原因のひとつが保育士1人が多くの子どもを見ていることである。また、近年はコロナ感染が広がったこともあり、保育士の負担が増えていると述べ、保育士の資格を持っていても保育士として働かない人が増えていることも紹介。4歳児では75年間見直しされていないと述べ、配置基準の見直しを求めるためのものであると説明しました。

保育士の配置基準の見直しを求める意見書（案）

急速な少子化が進む中、安心して子どもを産み育てることのできる社会を実現するためには、子どもの健やかな成長を支える質の高い保育サービスの提供と保育の担い手の確保が重要です。

現在、保育施設では、日々未来を担う子どもの健やかな育ちを願い、それぞれの保育士が懸命に取り組んでいます。また、通常業務に加えて、新型コロナウイルス感染症予防に努めるべく、保育現場では徹底した衛生管理を行っており、こうした業務も常態化しています。

このように、保育士は過重な労働環境に置かれており、精神的、肉体的な負担が大きくなっているため、早期離職者や、保育士資格を有しながら保育士としての就職を希望しないものが多く、保育士の確保と定着が喫緊の課題となっています。

こうした中、保育士の処遇については、近年、公定価格への加算等により、一定の充実が図られていますが、国の保育士配置基準については、63年前に改善はあったものの、特に4、5歳児クラスは、1948年の基準制定から75年間見直しされておらず、多様な保育ニーズに対応できない状況にあります。

コロナ禍において、今まで以上に保育士が子どもや保護者と丁寧に関わることが求められており、業務が多忙化する中で、保育サービスの担い手を確保するためにも、保育士の配置基準の見直しを行う必要があります。

よって、政府におかれましては、保育士確保に加えて、保育士の配置基準を見直すとともに、必要な財源を十分に確保するよう強く要望します。

保育士配置基準の改善経過

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳
1948年	10		30		
1965年	8			30	
1969年	3	6		20	30
2015年	3	6		15	30

※数字は保育士1人に対する児童数